

様式第24（第11条関係）

【書類名】 期間延長請求書  
(【提出日】 平成 年 月 日)  
【あて先】 特許庁長官 殿  
          (特許庁審査官 殿)  
          (特許庁審判長 殿)  
【事件の表示】  
    【出願番号】  
【請求人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
【代理人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
【発送番号】  
【請求の内容】  
【手数料の表示】  
    【予納台帳番号】  
    【納付金額】

〔備考〕

- 1 特許法第5条第2項の規定により期日の変更を請求するときは、「【書類名】」を「期日変更請求書」とし、「【事件の表示】」を「【審判事件の表示】」とし、「【請求の内容】」の欄を「【変更前の期日】」、「【変更後の期日】」及び「【変更の理由】」とし、変更前の期日、変更後の期日及び変更の理由を記録する。
- 2 「【あて先】」は、特許庁審査官の命令による場合はその命令を発した特許庁審査官、特許庁審判長の命令による場合はその命令を発した特許庁審判長、その他の場合は特許庁長官とする。
- 3 「【事件の表示】」の欄の「【出願番号】」には、「平成何年特許願第何号」のように出願の番号を記録する。審判に係属中の場合には、「【事件の表示】」の次に「【審判番号】」の欄を設け、「不服 - 」のように審判の番号を記録し、かつ、「【出願番号】」に出願の番号を記録する。
- 4 特許法第5条第2項の規定により期日の変更を申請するときは、「【請求人】」を「【審判請求人】」とする。
- 5 「【請求人】」の欄に記録すべき者が2人以上あるときは、次のように欄を繰り返し設けて記録する。

【請求人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【請求人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

6 「【発送番号】」の欄には、拒絶理由通知等に記載された発送の番号を記録する。

7 その他は、様式第9の備考1、2、5、8から11まで、15から17まで、19、26及び27並びに様式第21の備考3と同様とする。

様式第27（第11条関係）

- 【書類名】 意見書  
（【提出日】 平成 年 月 日）  
【あて先】 特許庁審査官 殿  
（特許庁審判長 殿）  
【事件の表示】  
【出願番号】  
【特許出願人】  
【識別番号】  
【住所又は居所】  
【氏名又は名称】  
【代理人】  
【識別番号】  
【住所又は居所】  
【氏名又は名称】  
【発送番号】  
【意見の内容】  
【証拠方法】  
【提出物件の目録】

〔備考〕

- 1 文字は、日本工業規格X0208号で定められている文字を用いる。ただし、半角文字（「【意見の内容】」の欄において使用する場合を除く。）並びに「【」（区点番号1-58）、「】」（区点番号1-59）、「」（区点番号2-5）及び「」（区点番号2-7）は用いてはならない（欄名の前後「【」（区点番号1-58）及び「】」（区点番号1-59）を、又は置き換えた文字の前後に「」（区点番号2-5）及び「」（区点番号2-7）を用いるときを除く。）。日本工業規格X0208号で定められている文字以外の文字を用いようとするときは、日本工業規格X0208号で定められている漢字に置き換えて記録し、又はその読みを平仮名で記録し、それらの前に「」（区点番号2-5）、後ろに「」（区点番号2-7）を付す。
- 2 「【あて先】」は、特許庁審査官の命令による場合はその命令を発した特許庁審査官、特許庁審判長の命令による場合はその命令を発した特許庁審判長とする。
- 3 図又は化学式を「【意見の内容】」の欄に記録する場合は、横150mm、縦250mmを超えて記録してはならない。
- 4 その他は、様式第9の備考1、5、8から11まで、15から17まで、26及び27、様式第21の備考1及び3並びに様式第24の備考6と同様とする。



様式第27の2（第11条関係）

- 【書類名】 審判請求書  
（【提出日】 平成 年 月 日）  
【あて先】 特許庁長官 殿  
【審判事件の表示】  
    【出願番号】  
    【審判の種別】  
【請求項の数】  
【審判請求人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
（【国籍】）  
（【電話番号】）  
（【ファクシミリ番号】）  
【代理人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
（【電話番号】）  
（【ファクシミリ番号】）  
【手数料の表示】  
    【予納台帳番号】  
    【納付金額】  
【請求の趣旨】  
【請求の理由】  
【証拠方法】  
【提出物件の目録】

〔備考〕

- 1 1行は36字詰めとし、1ページは29行とする。
- 2 文字は、日本工業規格X0208号で定められている文字を用いる。ただし、半角文字並びに「【」（区点番号1-58）、「】」（区点番号1-59）、「」（区点番号2-5）及び「」（区点番号2-7）は用いてはならない（欄名の前後「【」（区点番号1-58）及び「】」（区点番号1-59）を、又は置き換えた文字の前後に「」（区点番号2-5）及び「」（区点番号2-7）を用いるときを除く。）。日本工業規格X0208号で定められている文字以外の文字を用いようとするときは、日本工業規格X0208号で定められている漢字に置き換えて記録し、又はその読みを平仮名で記録し、それらの前に「」（区

点番号 2 - 5 )、後ろに「 」(区点番号 2 - 7 )を付す。

- 3 「【審判事件の表示】」の欄の「【出願番号】」には、「平成何年特許願第何号」のように出願の番号を記録し、「【審判の種別】」には、「拒絶査定に対する審判事件」のように記録する。
- 4 特許権の存続期間の延長登録の出願出願について拒絶査定に対する審判を請求する場合は「【請求項の数】」の欄は設けるには及ばない。
- 5 「【住所又は居所】」は、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号のように詳しく記録する。
- 6 氏名又は名称の読み方が難解であるとき又は読み誤りやすいものであるときは「【氏名又は名称】」の上に「【フリガナ】」の欄を設けて、片仮名で振り仮名を付ける。
- 7 「【審判請求人】」又は「【代理人】」の欄の「(【電話番号】)」又は「(【ファクシミリ番号】)」の欄には、審判請求人又は代理人の有する電話又はファクシミリの番号をなるべく記録する。
- 8 識別番号の通知を受けていない者については、「【識別番号】」には記録するには及ばない。
- 9 「【氏名又は名称】」は、法人にあっては、名称を記録し、「【氏名又は名称】」の次に「【代表者】」の欄を設けてその代表者の氏名を記録する。また、その法人の名称が法人を表す文字を含まないものであるときは、「【代表者】」の欄の次に「【法人の法的性質】」の欄を設けて、「 法の規定による法人」、外国法人にあっては「 国の法律に基づく法人」のように当該法人の法的性質を記録する。
- 10 「(【国籍】)」の欄は外国人の場合に限り記録する。ただし、その国籍が「【住所又は居所】」の欄に記録した国と同一であるときは、「(【国籍】)」の欄は設けるには及ばない。
- 11 代理人が審判請求人の全員を代理しないときは、「【代理人】」の欄の「【氏名又は名称】」(代表者が法人にあっては「【代表者】」)の次に「【代理関係の特記事項】」の欄を設けて、「審判請求人 の代理人」のように記録する。
- 12 代理人によらないときは、「【代理人】」の欄には記録するには及ばない。
- 13 「【審判請求人】」又は「【代理人】」の欄に記録すべき者が 2 人以上あるときは、次のように欄を繰り返し設けて記録する。

【審判請求人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

(【電話番号】)

(【ファクシミリ番号】)

【審判請求人】

【識別番号】

【住所又は居所】  
【氏名又は名称】  
(【電話番号】)  
(【ファクシミリ番号】)

【代理人】

【識別番号】  
【住所又は居所】  
【氏名又は名称】  
(【電話番号】)  
(【ファクシミリ番号】)

【代理人】

【識別番号】  
【住所又は居所】  
【氏名又は名称】  
(【電話番号】)  
(【ファクシミリ番号】)

- 14 代理人の選任の届出を審判請求と同時にするときは、「【代理人】」の欄の次に「【選任した代理人】」の欄を設けて、選任した代理人の「【識別番号】」、「【住所又は居所】」及び「【氏名又は名称】」を記録する。また、「【選任した代理人】」の欄に記録すべき者が2人以上あるときは、次のように欄を繰り返し設けて記録する。

【選任した代理人】

【識別番号】  
【住所又は居所】  
【氏名又は名称】

【選任した代理人】

【識別番号】  
【住所又は居所】  
【氏名又は名称】

- 15 「(【手数料の表示】)」の欄は、第40条第2項の規定により見込額からの納付の申し出を行うときに限り、「【予納台帳番号】」には予納台帳の番号を、「【納付金額】」には見込額から納付に充てる手数料の額(「円」「,」等を付さず、アラビア数字のみで表示すること。)を記録する。

- 16 「【請求の理由】」の欄には、「1. 手続の経緯」、「2. 拒絶査定の要点」、「3. 立証の趣旨」、「4. 本願特許が登録されるべき理由」、「5. むすび」のように項目を設けて記録する。

- 17 【証拠方法】の欄には、次に掲げる事項を記録するとともに、立証事項と証拠との関係を具体的に明示して記録する。

イ 証拠方法が証人であるときは、立証事項、証人の氏名、住所又は居所及び職業、尋問事項並びに尋問に要する見込みの時間

- ロ 証拠方法が鑑定人であるときは、立証事項、鑑定人の氏名、住所又は居所及び職業並びに鑑定事項
  - ハ 証拠方法が当事者であるときは、立証事項、その当事者の氏名、住所又は居所及び職業、尋問事項並びに尋問に要する見込みの時間
  - ニ 証拠方法が文書であるときは、立証事項及びその文書に付すべき符号
  - ホ 証拠方法が検証物であるときは、立証事項、その検証物に付すべき符号及び検証物の表示
- 18 第6条第1項の規定により包括委任状を援用するときは、「【提出物件の目録】」の欄に「【包括委任状番号】」の欄を設けて、包括委任状の番号を記録する。また、2以上の包括委任状を援用するときは、「【提出物件の目録】」の欄に次のように欄を繰り返し設けて記録する。
- 【包括委任状番号】
  - 【包括委任状番号】
- 19 特許法施行規則第10条の2の規定により証明書の提出を省略するときは、「【提出物件の目録】」の欄に「【物件名】」の欄を設けて、当該証明書の書類名を記録し、その次に「【援用の表示】」の欄を設けて、同条第1項の規定によるときは援用される当該証明書が提出される手続に係る事件の表示を、同条第2項の規定によるときは援用される証明書が提出された手続に係る事件の表示を記録する。



様式第27の3（第11条関係）

【書類名】 口頭審理申立書  
(【提出日】 平成 年 月 日)  
【あて先】 特許庁審判長 殿  
【審判事件の表示】  
    【審判番号】  
    【出願番号】  
【審判請求人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
(【電話番号】)  
(【ファクシミリ番号】)  
【代理人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
(【電話番号】)  
(【ファクシミリ番号】)  
【申立の内容】  
【提出物件の目録】

〔備考〕

- 1 「【審判事件の表示】」の欄の「【審判番号】」には「不服 -  
」のように審判の番号を記録し、かつ、「【出願番号】」には「平成何  
年特許願第何号」のように特許出願の番号を記録する。ただし、審判の番号が  
通知されていないときは、「【審判番号】」を「【審判請求日】」とし、審判  
請求をした年月日を記録する。
- 2 その他は、様式第27の備考1、2、5から13まで、18及び19と同様とする。

様式第27の4（第11条関係）

- 【書類名】 証拠申出書  
（【提出日】 平成 年 月 日）  
【あて先】 特許庁審判長 殿  
【審判事件の表示】  
    【審判番号】  
    【出願番号】  
【審判請求人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
（【電話番号】）  
（【ファクシミリ番号】）  
【代理人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
（【電話番号】）  
（【ファクシミリ番号】）  
【証明すべき事実】  
【証拠との関係】  
【提出物件の目録】

〔備考〕

様式第27の2の備考1、2、5から13まで、18及び19並びに様式第27の3の備考1と同様とする。

様式第27の5（第11条関係）

- 【書類名】 請求取下書  
（【提出日】 平成 年 月 日）  
【あて先】 特許庁長官 殿  
【審判事件の表示】  
    【審判番号】  
    【出願番号】  
【審判請求人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
（【電話番号】）  
（【ファクシミリ番号】）  
【代理人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
（【電話番号】）  
（【ファクシミリ番号】）  
【提出物件の目録】

〔備考〕

様式第27の2の備考1、2、5から13まで、18及び19並びに様式第27の3の備考1と同様とする。

様式第27の6（第11条関係）

- 【書類名】 審理再開申立書  
（【提出日】 平成 年 月 日）  
【あて先】 特許庁審判長 殿  
【審判事件の表示】  
    【審判番号】  
    【出願番号】  
【審判請求人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
（【電話番号】）  
（【ファクシミリ番号】）  
【代理人】  
    【識別番号】  
    【住所又は居所】  
    【氏名又は名称】  
（【電話番号】）  
（【ファクシミリ番号】）  
【申立の理由】  
【提出物件の目録】

〔備考〕

様式第27の2の備考1、2、5から13まで、18及び19並びに様式第27の3の備考1と同様とする。